

## 紀美野町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 H25.4.1	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	10,248	7,499,619	398,454	890,839	11.9	11.7

平成24年度決算統計(地方財政状況調査)の数値を入力しています

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	183	589,382	90,778	210,679	890,839	4,868	5,474

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は平成25年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) 特記事項

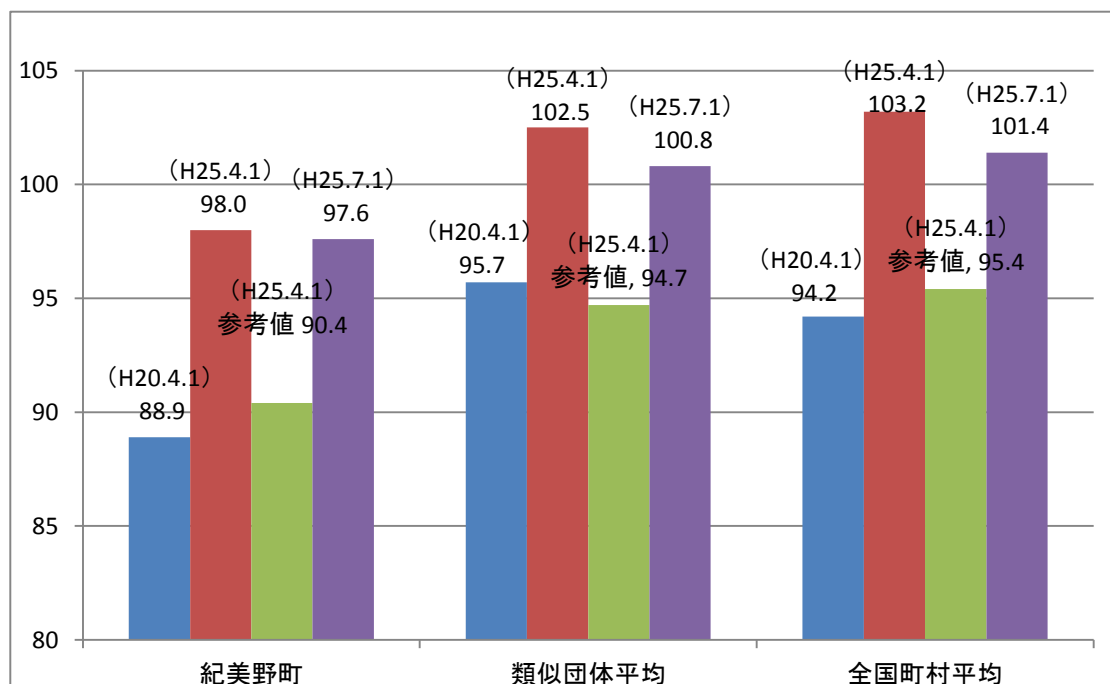
##### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	国との給与比較で、すでに国と同等以上の給与水準抑制がなされていると考えられるため。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

##### (その他)

平成18年1月1日新設合併により紀美野町が誕生しました。  
 紀美野町は(類似団体 III-2)に分類されます。

#### (4) ラスパイレス指数の状況



ラスパイルズ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイルズ指数を単純平均したものである。

3「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
紀 美 野 町	44.3 歳	307,009 円	343,288 円	331,596 円
和 歌 山 県	42.5 歳	333,549 円	410,430 円	369,196 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	— 円	376,257 (405,463) 円
類 似 団 体	42.1 歳	308,431 円	352,383 円	332,303 円

#### ②技能労務職

(単位:円)

区 分	公 務 員				
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
紀 美 野 町	48.3	8	211,788 円	223,100 円	218,250 円
うち調理員	48.3	8	211,788 円	223,100 円	218,250 円
うち校務員(用務員)	—	—	— 円	— 円	— 円
和 歌 山 県	51.2	234	334,826 円	378,102 円	357,038 円
国	49.9	3,272	272,119 (286,850) 円	— 円	309,534 (325,400) 円
類 似 団 体	50.8	7	282,690 円	298,387 円	292,087 円

区 分	民 間			参 考 (単位:円)			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C/D
うち調理員	調理士	44.7	240,100 円	0.9	3,447,000	3,235,200	1.1
うち校務員(用務員)	—	—	—	—	—	—	—

1「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

4技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全一致しているものではない。

5年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当(支給職員1人当たり年額)、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

6国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日)

区 分		紀美野町	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	178,800円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100円	144,500円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	129,200円	141,900円	— 円

(注)国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	242,100 円	320,850 円	337,900 円	363,900 円
	高校卒	- 円	305,900 円	320,450 円	356,510 円
技能労務職	高校卒	- 円	208,800 円	229,800 円	252,400 円

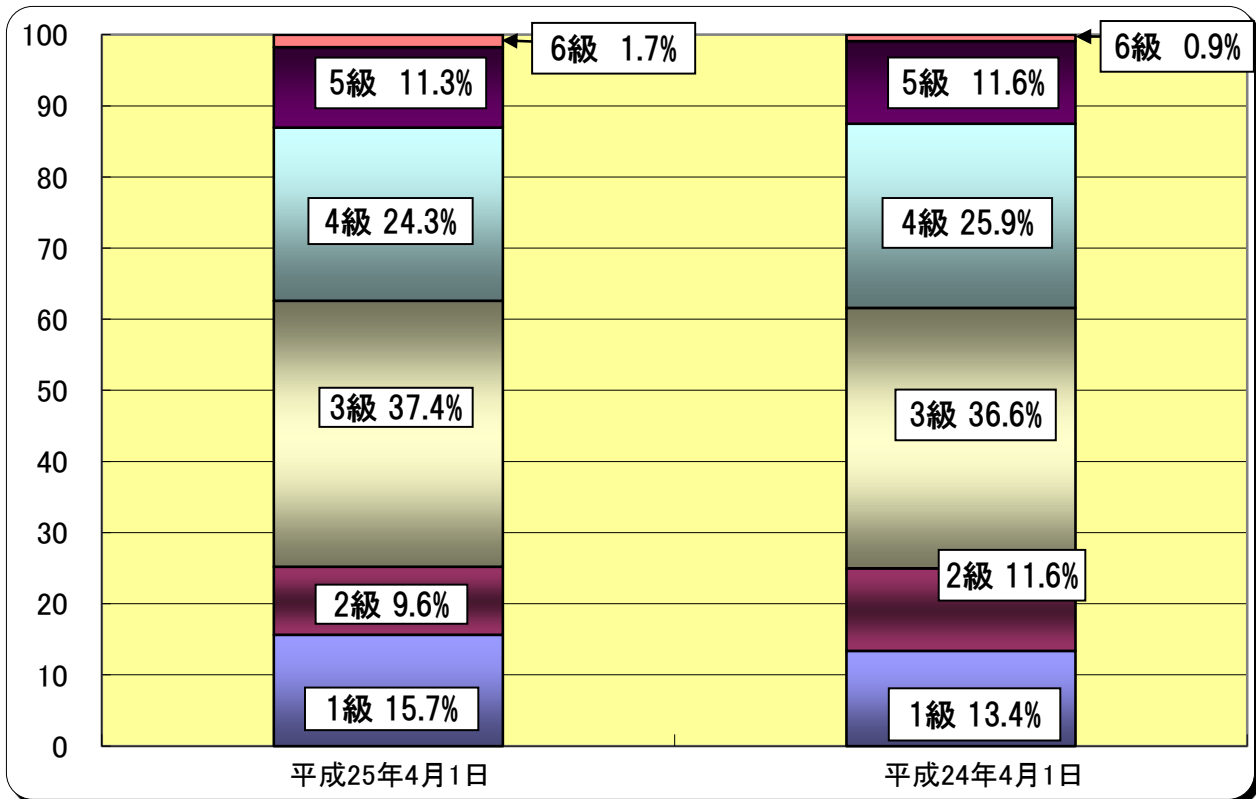
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	参事の職務	2	1.7	320,600	422,600
5 級	課長(重要困難な職務を行う課長)及びこれに相当する職員の職務	13	11.3	289,200	400,600
4 級	課長(5級以上に掲げるものを除く。)室長、課長補佐及びこれらに相当する職務	28	24.3	261,900	388,300
3 級	係長及びこれに相当する職員の職務	43	37.4	222,900	354,700
2 級	主査及びこれに相当する職員の職務	11	9.6	185,800	307,800
1 級	主事、補主事の職務	18	15.7	135,600	243,700

(注) 1 紀美野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



平成18年4月1日の給与制度の改正により1級と2級を新1級に統合し、3級を新2級に、4級と5級を新3級に統合し、6級を新4級に、7級を新5級にそれぞれ改正している。また、平成22年4月1日の級別職務分類表改正により課長補佐等を4級とした。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成24年1月から試行実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

紀美野町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,334 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,561 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分( 1.35 )月分 勤勉手当 ( 1.45 ) 月分( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分( 1.35 )月分 勤勉手当 ( 1.45 ) 月分( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分( 1.35 )月分 勤勉手当 ( 1.45 ) 月分( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10 % 管理職加算 — %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20 % 管理職加算 — %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20 % 管理職加算 10～25 %

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、人事評価の導入はしていない。(試行期間中)

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

紀美野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年等	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)		
退職手当の調整額	在職した職務の給に応じた定額の60月分		退職手当の調整額	在職した職務の給に応じた定額の60月分	
1人当たり平均支給額	19,724 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当

支給実績(平成24年度決算)		9,244 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		151,541 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		30.8 %		
手当の種類(平成25年度手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	町税の徴収に関する事務に従事した者	町税の徴収事務に従事した場合に支給	26千円	1日500円
感染症の防疫作業に従事手当	感染症の防疫作業に従事する職員	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、職員が感染症の患者若しくは感染の疑いのある患者の救護又は感染症の病原体が付着し、若しくは付着の疑いのある物体の処理作業に従事した場合に支給	7千円	1日1,000円
犬猫等死体処理業務に従事手当	犬猫等死体処理業務に従事する職員	犬猫等死体の処理業務に従事した場合に支給	138千円	1日1,000円
地籍調査業務手当	地籍調査業務に従事する職員	地籍調査業務に従事する職員で、著しく危険な現場で長期間作業に従事したものに對し支給	95千円	1日300円
消防本部及び消防署勤務手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	消防本部及び消防署に勤務する職員に對し支給	2,266千円	月額5,500円
交代制勤務手当	交代制勤務に従事する職員	消防署に勤務し、交代制勤務に従事する職員に對して支給	1,590千円	1当務500円
救急業務手当	救急業務に従事する職員	消防署に勤務し、救急業務の為に出勤した場合に支給	554千円	1回につき300円
救急業務手当	救急救命士の資格を有し、救急業務に従事した職員	救急救命士の資格を有し、救急業務に従事した職員に對して支給	416千円	月額8,000円
医学研究手当	診療所の医師	診療所に勤務する医師に對し支給	840千円	月額70,000円
診療等手当	診療所の医師	診療業務に従事する医師に對し支給	3,312千円	1日12,000円
災害等により他の自治体へ派遣された職員の手当	災害等により他の自治体へ派遣された職員	災害等により他の自治体へ派遣され、応急作業又は災害調査業務に従事したものに對し支給	0	1日1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	23,460 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	128 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	1 配偶者13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 (1)1人当り6,500円(そのうち1人については、配偶者がいない場合11,000円、 3 満16歳から22歳の子供 5,000円加算	同じ	—	21,484 千円	185,207 円
住居手当	借家の場合は12,000円を超える場合は上限27,000円 持家の場合は新築・購入から5年 限り月額2,500円	異なる	持家に係る 住居手当の支給	4,727 千円	152,484 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し支給する 【参事、課長、支所長、次長40,000円】 【主管、室長30,000円】 【課長補佐、室長補佐、所長、副所	異なる	—	18,440 千円	283,692 円
初任給調整手当	医学に関する専門知識を必要とし かつ採用による欠員の補充が困難な職に採用された職員に採用から35年以内の期間支給する 【月額276,800円】	同じ	—	3,322 千円	3,321,600 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で交通機関を利用し、あるいは、交通用具を使用して通勤している職員	異なる	2-4 km 3,000円 4-6 km 4,000円 6-8 km 5,000円 8-10km 5,900円 10-12km 7,000円 12-14km 7,900円 14-16km 9,000円 16-18km 9,900円 18-20km11,000円 20-22km12,000円 22-24km13,100円 24-26km14,000円 26km超15,200円	9,599 千円	63,570 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員が勤務した場合に支給する4,200円	同じ	—	17 千円	4,200 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急時等により週休日等に勤務した場合に支給	同じ	—	1,896 千円	270,857 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に対して支給 【時間当り100分の25】	同じ	—	2,611 千円	90,034 円
休日勤務手当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給【規則100分の135】	同じ	—	6,063 千円	303,150 円
災害派遣手当	災害対策基本法第32条第1項の規定による職員がその住居を離れて紀美野町の区域に滞在することを要する場合に支給する	/	滞在施設別 *公用施設 1日当3,970円	0 千円	0 円
武力攻撃等災害派遣手当	武力攻撃事態等における国民保護の為の措置に関する法律第154条の規定による職員がその住居を離れて紀美野町の区域に滞在することを要する場合に支給する。		*その他の施設 30日以内 1日当6,620円 30-60日 1日当5,870円 60以上 1日当5,140円	0 千円	0 円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	町 長	640,000	(670,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 町 長	560,000	(580,000) 円	855,000 円/	507,500 円		
	収 入 役	-	円	- 円/	- 円		
報酬	議 長	295,000	円	408,000 円/	218,000 円		
	副 議 長	240,000	円	340,000 円/	174,000 円		
	議 員	220,000	円	320,000 円/	155,000 円		
期末手当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(24年度支給割合) 2.95 月分 × 給与月額 × 35%					
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.95 月分 × 給与月額 × 10%					
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	670,000円×在職月数×0.433		13,925,280円	任期毎又は退職時		
	教 育 長	580,000円×在職月数×0.258		7,182,720円	任期毎又は退職時		
	副 町 長	540,000円×在職月数×0.208		5,391,360円	任期毎又は退職時		

1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。(給与の減額に関する特例により平成26年3月31日までの間)

2 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

## 6 職員数の状況

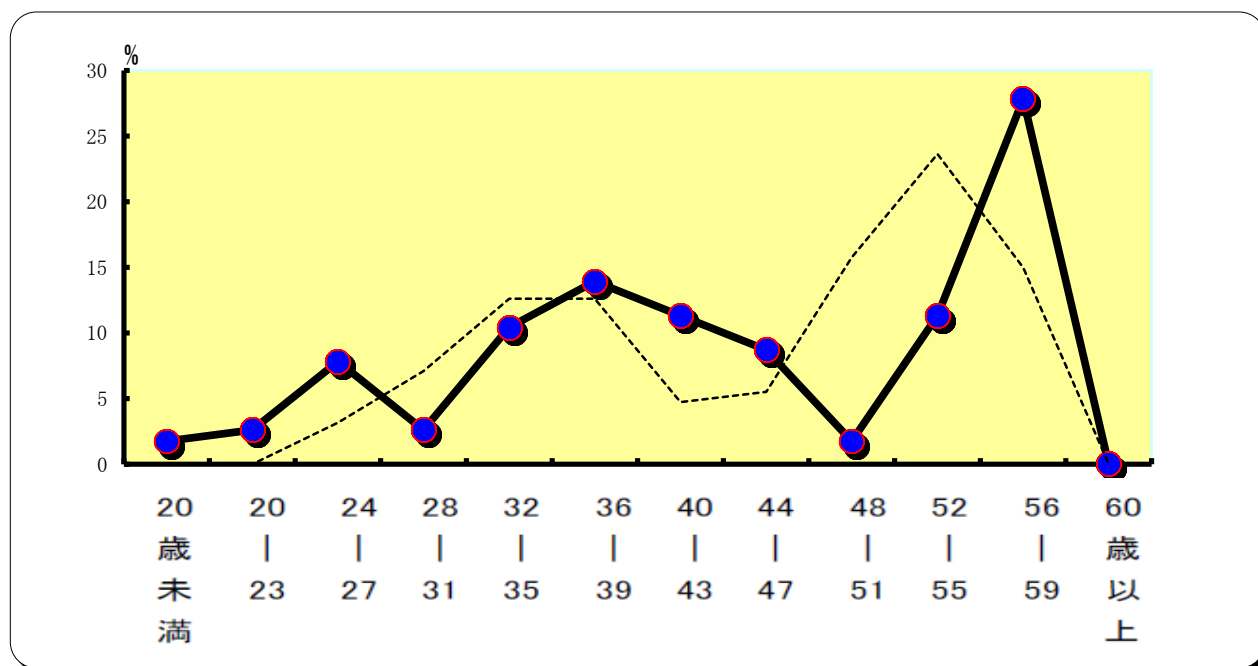
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年4月1日	平成25年4月1日			
普通会計部門	議 会	2	2	0	業務見直し	
	総 務	30	32	2		
	税 務	11	11	0		
	農 林 水 産 商 工	19	20	1		
	勞 働	2	1	△ 1		
	土 木	11	11	0		
	民 生	34	33	△ 1		
	衛 生	12	12	0		
	小 計	121	122	1		人口1万人当たり職員数119.05人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
	教 育 関 係	25	27	2		業務見直し
消 防 関 係	35	36	1	業務見直し		
小 計	181	185	4	人口1万人当たり職員数180.52人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)		
公営企業計等部門	上 水 道	4	4	0	業務見直し	
	簡 易 水 道	5	4	△ 1		
	そ の 他	17	17	0		
	小 計	26	25	△ 1		
合 計		207 [250]	210 [250]	3 [ 0 ]	人口1万人当たり職員数204.92人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	3人	9人	3人	12人	16人	13人	10人	2人	13人	32人	0人	115人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	163	145	141	135	129	120	121	121	122	▲ 13 ( ▲ 9.6%)
教育	30	30	31	29	28	27	26	25	27	▲ 2 ( ▲ 6.9%)
消防	33	33	32	33	34	33	35	35	36	3 ( 9.1%)
普通会計	226	208	204	197	191	180	182	181	185	▲ 12 ( ▲ 6.1%)
公営企業等会計	26	33	30	28	29	28	26	26	25	▲ 3 ( ▲ 10.7%)
総合計	252	241	234	225	220	208	208	207	210	▲ 15 ( ▲ 6.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 紀美野町上水道事業事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
24年度	93,285千円	10,324千円	20,371千円	21.8%

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
24年度	4	14,102千円	1,545千円	4,724千円	5,093千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は平成25年3月31日現在の人数である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
紀美野町 (上水道事業会計)	41.50 歳	296,009 円	405,367 円
市町村平均 (政令指定都市を除く)	45.20 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

紀美野町(水道)				紀美野町(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(24年度)				1人当たり平均支給額(24年度)			
1,181 千円				1,334 千円			
(24年度支給割合)				(24年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
( 1.45 ) 月分	( 0.65 ) 月分	( 1.45 ) 月分	( 0.65 ) 月分	( 1.45 ) 月分	( 0.65 ) 月分	( 1.45 ) 月分	( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役 職	加 算	5~10 %		役 職	加 算	5~10 %	
管 理 職	加 算	— %		管 理 職	加 算	— %	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

紀美野町(水道)			紀美野町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年等	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)			(退職時特別昇給 2%~20% )		
退職手当の調整額	在職した職務の給に応じた定額の 60月分		退職手当の調整額	在職した職務の給に応じた定額の 60月分	
1人当たり平均支給額	— 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		66 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		16,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度決算)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塩素充填特殊勤務手当	塩素充填作業に従事する職員	塩素充填業務	1回につき1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	297 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	99 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	1 配偶者13,000円 2 配偶者以外の扶養親族(1)1人当たり6,500円(そのうち1人については、配偶者がいない場合11,000円、 3 満16歳から22歳の子供5,000円加算	同じ	—	390 千円	195,000 円
住居手当	借家の場合は12,000円を超える場合は上限27,000円 持家の場合は新築・購入から5年限り月額2,500円	同じ	—	162 千円	162,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し支給する 【参事、課長、支所長、次長40,000円】 【主管、室長30,000円】 【課長補佐、室長補佐、所長、副所長20,000円】	異なる	—	360 千円	360,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で交通機関を利用し、あるいは、交通用具を使用して通勤している職員	異なる	2-4 km 3,000円 4-6 km 4,000円 6-8 km 5,000円 8-10km 5,900円 10-12km 7,000円 12-14km 7,900円 14-16km 9,000円 16-18km 9,900円 18-20km11,000円 20-22km12,000円 22-24km13,100円 24-26km14,000円 26km超15,200円	270 千円	67,500 円